

平成26年3月補正（第7次補正）地域創生関連事業

資料2 - 1

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付事業（地方創生先行型）

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

- ・交付金総額 96,946千円
- ・事業目的 地方への好循環拡大に資する事業（地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを実施するための事業）

| | 事業名 | 事業概要 |
|----|---|--|
| 1 | 津山市人口ビジョン・総合戦略策定事業 (国交付金10,000千円) (一般財源 5,430千円) | 津山市版総合戦略の策定。 津山圏域版総合戦略の策定。 |
| 2 | ワークライフバランス向上事業 (国交付金1,440千円) | ワークライフバランスに取り組もうとする事業者へのアドバイザー派遣、講演会の開催により、優良企業認定企業を増やす。 |
| 3 | 子ども子育て支援充実事業 (国交付金6,658千円) | 【保育士養成委託事業】 実務経験（高卒2年、中卒5年等）が義務付けられている保育士資格の取得を促進し保育士の確保を図るため、希望者が保育園で実務経験を積むための支援。 【妊産婦ケア事業】 妊産婦を対象にヘルパーを派遣するとともに、育児不安からうつ等になり在宅生活が困難となった親子にショートステイ環境を提供。 【授乳室等整備事業補助金】 商業施設・医療施設等に調乳・授乳やおむつ替えの設備を設置する費用の一部を助成。 |
| 4 | 「美作の森」資源循環活性化事業 (国交付金9,450千円) | 地域材利用新築住宅補助金事業を拡充し、市外からの定住者の新築住宅に対して50万円（リフォーム15万円）を上乗せ補助。 内装材としてヒノキ材の需要の高い韓国をターゲットに、見本市への参加や情報収集・分析を行い、美作材の輸出促進プランを策定。 担い手育成のため、林業体験講習の実施。 |
| 5 | IJU（いじゅう）・トータルサポート事業 (国交付金 7,956千円) (一般財源 14,687千円) | 県アンテナショップ等でのIJUターン相談会（年9回）、ポータルサイト開設・情報発信、お試し住宅等への補助、移住体験ツアー、就職面接会、サポーター配置。 |
| 6 | 地域資源活用推進事業 (国交付金3,150千円) | JAとの連携により和牛を肥育する仕組みをつくり「つやま和牛」をふるさと名物商品としてブランド化する。 |
| 7 | 地域産業基盤の形成支援 (国交付金26,686千円) | IJUターン創業の促進を図るためのセミナーや相談会の開催、空き家等をシェアオフィスとして整備。 金属加工や木製品製造業などの特色ある産業の技術の相互補完や共同受注・発注など、産業の集積にむけた連携等の検討。 産業人材育成のため、経営者向け研修、管理技術者研修などの開催、「つやま人材バンク」の拡大、支援センター賛助会員との交流促進等。 地域を担う中小企業における高付加価値化への支援及びニッチ分野で高い占有率を持つ企業の情報発信や販路開拓、新製品開発支援及びロボット産業への参入促進のための実証実験等支援。 |
| 8 | 観光客おもてなしのまちづくり推進事業 (国交付金28,506千円) | 無線LAN整備、アプリ開発、観光センターのクレジットカード決済対応、多言語パンフ作成、外国語の情報発信等を実施。 観光ボランティアガイドや観光タクシードライバーの研修会開催などの活動支援。 シティプロモーション強化のための取組。（SWOT分析、シンボルカラーの設定、キャッチフレーズ・今後の戦略立案） |
| 9 | 高等教育機関、行政、住民の連携による地域課題解決カリキュラムの創設事業 (国交付金1,100千円) | 高等教育機関によるフィールドワークの拠点整備を行い、学官連携カリキュラムの実践による地域振興と共同研究支援を実施。 |
| 10 | スポーツ施設活用事業 (国交付金2,000千円) | 高校生以下で構成するスポーツ活動団体を対象に、市内の宿泊施設を利用する合宿に対して宿泊代の一部を助成。（1千円/人、上限2万円） |

・交付金総額 208,696千円（国175,896千円 岡山県32,800千円）

・事業目的 地方への好循環拡大に資する事業（地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業）

| | 事業名 | 事業概要 |
|---|-----------------------------|--|
| 1 | プレミアム付き地域商品券 | 商工会議所及び商工会を発行主体としてプレミアム率20%の地域商品券を発行するもの。 |
| 2 | げんぼ君本との出会いプロジェクト 図書クーポン券 | 読書への興味や関心を喚起し、豊かな言語活動や学力向上を図るとともに、消費活動の底上げを図ることを目的として、市内小学生（6千人）を対象とし、一人につき2,000円の図書クーポンを支給。 |
| 3 | プレミアム付き地域商品券 （県上乘せ分） | 商工会議所及び商工会を発行主体としてプレミアム率20%の地域商品券を発行するもの。 |